

生展生物科技股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 110 年及 109 年第二季
(股票代碼 8279)

公司地址：台南市新營區開元路 154 號 A 棟
電 話：(06)632-3588

生展生物科技股份有限公司及子公司
民國 110 年及 109 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 55
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 21
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	21 ~ 22
	(六) 重要會計項目之說明	22 ~ 42
	(七) 關係人交易	42 ~ 45
	(八) 質押之資產	45
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	46

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	46	
(十一)	重大之期後事項	46	
(十二)	其他	46	~ 54
(十三)	附註揭露事項	54	~ 55
(十四)	部門資訊	55	



資誠

會計師核閱報告

(110)財審報字第 21001013 號

生展生物科技股份有限公司 公鑒：

前言

生展生物科技股份有限公司及子公司(以下統稱「生展集團」)民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達生展集團民國 110 年及 109 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 110 年及 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

田中玉

會計師

林永智



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1070323061 號

金管證審字第 1050029592 號

中 華 民 國 1 1 0 年 7 月 2 8 日

生展生物科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日、109年12月31日及109年6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

			110 年 6 月 30 日			109 年 12 月 31 日			109 年 6 月 30 日		
資 產		附註	金 額	%	金 額	%	金 額	%			
流動資產											
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 199,592	9	\$ 423,417	20	\$ 294,442	14			
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)									
	流動		-	-	-	-	98,000	5			
1150	應收票據淨額	六(二)及十二	140,760	6	63,290	3	139,595	7			
1160	應收票據－關係人淨額	六(二)及七	580	-	442	-	15,879	1			
1170	應收帳款淨額	六(二)及十二	252,560	11	195,240	9	231,879	11			
1180	應收帳款－關係人淨額	六(二)及七	33,198	1	39,740	2	12,110	-			
1200	其他應收款		998	-	-	-	19	-			
130X	存貨	五(二)、六									
		(三)(六)	282,836	12	259,784	12	282,466	14			
1410	預付款項		27,171	1	34,918	2	27,296	1			
11XX	流動資產合計		937,695	40	1,016,831	48	1,101,686	53			
非流動資產											
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(四)									
	資產－非流動		2,749	-	2,704	-	2,860	-			
1550	採用權益法之投資	六(五)	279,264	12	-	-	-	-			
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	841,315	36	836,549	39	678,042	33			
1755	使用權資產	六(七)及七	191,077	8	198,707	9	152,302	8			
1780	無形資產	六(九)	26,227	1	27,316	1	28,455	1			
1840	遞延所得稅資產	六(二十三)	11,224	1	10,386	1	9,979	1			
1915	預付設備款	六(六)	18,712	1	13,457	1	67,951	3			
1920	存出保證金		2,493	-	1,449	-	2,206	-			
1930	長期應收票據及款項		3,976	-	5,405	-	3,604	-			
1975	淨確定福利資產－非流動	六(十二)	15,474	1	14,038	1	12,045	1			
15XX	非流動資產合計		1,392,511	60	1,110,011	52	957,444	47			
1XXX	資產總計		\$ 2,330,206	100	\$ 2,126,842	100	\$ 2,059,130	100			

(續次頁)

生展生物科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國110年6月30日、109年12月31日及109年6月30日

(民國110年及109年6月30日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	110年6月30日		109年12月31日		109年6月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 50,000	2	\$ 50,000	2	\$ -	-
2130	合約負債—流動	六(十六)	8,008	-	1,970	-	2,201	-
2150	應付票據	七	81,189	4	73,547	4	107,287	5
2170	應付帳款	七	110,252	5	67,046	3	88,226	4
2200	其他應付款	六(十五)及七	172,471	7	77,203	4	151,016	7
2230	本期所得稅負債	六(二十三)	26,624	1	28,123	1	29,851	2
2280	租賃負債—流動	六(七)及七	14,111	1	14,107	1	11,661	1
21XX	流動負債合計		<u>462,655</u>	<u>20</u>	<u>311,996</u>	<u>15</u>	<u>390,242</u>	<u>19</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十一)及八	50,000	2	-	-	-	-
2570	遞延所得稅負債	六(二十三)	2,864	-	2,576	-	2,300	-
2580	租賃負債—非流動	六(七)及七	179,010	8	186,169	9	141,819	7
25XX	非流動負債合計		<u>231,874</u>	<u>10</u>	<u>188,745</u>	<u>9</u>	<u>144,119</u>	<u>7</u>
2XXX	負債總計		<u>694,529</u>	<u>30</u>	<u>500,741</u>	<u>24</u>	<u>534,361</u>	<u>26</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十三)	271,009	12	271,009	13	271,009	13
3200	資本公積	六(五)(十四)	612,751	26	610,544	29	610,544	30
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十五)	97,451	4	75,847	3	75,847	4
3320	特別盈餘公積		99	-	99	-	99	-
3350	未分配盈餘		654,760	28	668,726	31	567,485	27
3400	其他權益		(393)	-	(124)	-	(215)	-
3XXX	權益總計		<u>1,635,677</u>	<u>70</u>	<u>1,626,101</u>	<u>76</u>	<u>1,524,769</u>	<u>74</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	負債及權益總計		<u>\$ 2,330,206</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,126,842</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,059,130</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳威仁



經理人：陳威仁



會計主管：王姿惠



生展生物科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國110年及109年1月1日至6月30日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	110年4月1日至6月30日		109年4月1日至6月30日		110年1月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(八)	\$ 384,262	100	\$ 370,130	100	\$ 689,667	100	\$ 637,808	100
5000 營業成本	(十六)及七 六(三)(七) (九)(十二) (二十一) (二十二)及 七	(238,812)	(62)	(218,178)	(59)	(438,046)	(63)	(386,684)	(61)
5900 營業毛利		<u>145,450</u>	<u>38</u>	<u>151,952</u>	<u>41</u>	<u>251,621</u>	<u>37</u>	<u>251,124</u>	<u>39</u>
營業費用	六(六)(七) (九)(十二) (二十一) (二十二)、 七及十二	(34,353)	(9)	(30,396)	(8)	(60,260)	(9)	(53,475)	(8)
6100 推銷費用		(20,950)	(6)	(18,972)	(5)	(37,545)	(5)	(37,285)	(6)
6200 管理費用		(13,024)	(3)	(11,119)	(3)	(24,469)	(4)	(20,268)	(3)
6300 研究發展費用		1,068	-	462	-	480	-	2,086	-
6450 預期信用減損利益		(67,259)	(18)	(60,025)	(16)	(121,794)	(18)	(108,942)	(17)
6000 營業費用合計		<u>78,191</u>	<u>20</u>	<u>91,927</u>	<u>25</u>	<u>129,827</u>	<u>19</u>	<u>142,182</u>	<u>22</u>
6900 營業利益		98	-	627	-	177	-	1,042	-
營業外收入及支出		645	-	913	-	700	-	1,211	-
7100 利息收入	六(十七)								
7010 其他收入	六(八)								
7020 其他利益及損失	(十八)								
	六(四)								
	(十九)及 十二	(3,231)	(1)	(3,271)	(1)	(4,101)	(1)	(3,460)	-
7050 財務成本	六(七)	(835)	-	(475)	-	(1,679)	-	(970)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業 及合資損益之份額	(二十)及七 六(五)	2,913	1	-	-	4,339	1	-	-
7000 營業外收入及支出合計		(410)	-	(2,206)	(1)	(564)	-	(2,177)	-
7900 稅前淨利		77,781	20	89,721	24	129,263	19	140,005	22
7950 所得稅費用	六(二十三)	(16,700)	(4)	(15,105)	(4)	(26,772)	(4)	(25,207)	(4)
8200 本期淨利		<u>\$ 61,081</u>	<u>16</u>	<u>\$ 74,616</u>	<u>20</u>	<u>\$ 102,491</u>	<u>15</u>	<u>\$ 114,798</u>	<u>18</u>
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		(\$ 66)	-	(\$ 48)	-	(\$ 144)	-	(\$ 216)	-
8370 採用權益法認列之關聯企業 及合資之其他綜合損益之份 額—可能重分類至損益之項 目	六(五)	(58)	-	-	-	(125)	-	-	-
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>(\$ 124)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 48)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 269)</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 216)</u>	<u>-</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 60,957</u>	<u>16</u>	<u>\$ 74,568</u>	<u>20</u>	<u>\$ 102,222</u>	<u>15</u>	<u>\$ 114,582</u>	<u>18</u>
本期淨利歸屬於									
8610 母公司業主		<u>\$ 61,081</u>	<u>16</u>	<u>\$ 74,616</u>	<u>20</u>	<u>\$ 102,491</u>	<u>15</u>	<u>\$ 114,798</u>	<u>18</u>
本期綜合損益總額歸屬於									
8710 母公司業主		<u>\$ 60,957</u>	<u>16</u>	<u>\$ 74,568</u>	<u>20</u>	<u>\$ 102,222</u>	<u>15</u>	<u>\$ 114,582</u>	<u>18</u>
每股盈餘	六(二十四)								
9750 基本		\$ 2.25		\$ 2.75		\$ 3.78		\$ 4.24	
9850 稀釋		\$ 2.25		\$ 2.75		\$ 3.78		\$ 4.23	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳威仁



經理人：陳威仁



會計主管：王姿惠



 生展生物科技股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	資	本	公	積	保	留	盈	餘	其 他 權 益	合 計
	註 普 通 股 股 本	發 行 溢 價	關 聯 企 業 股 權 淨 值 之 變 動 數	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	之 兒 換 差 額	合		
<u>109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>										
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 271,009	\$ 610,544	\$ -	\$ 56,971	\$ 99	\$ 552,866	\$ 1	\$ 1,491,490		
109 年 1 至 6 月淨利	-	-	-	-	-	114,798	-	114,798		
109 年 1 至 6 月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(216)	(216)		
109 年 1 至 6 月綜合損益總額	-	-	-	-	-	114,798	(216)	114,582		
108 年度盈餘指撥及分配：										
法定盈餘公積	-	-	-	18,876	-	(18,876)	-	-		
現金股利 六(十五)	-	-	-	-	-	(81,303)	-	(81,303)		
109 年 6 月 30 日餘額	\$ 271,009	\$ 610,544	\$ -	\$ 75,847	\$ 99	\$ 567,485	(\$ 215)	\$ 1,524,769		
<u>110 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>										
110 年 1 月 1 日餘額	\$ 271,009	\$ 610,544	\$ -	\$ 75,847	\$ 99	\$ 668,726	(\$ 124)	\$ 1,626,101		
110 年 1 至 6 月淨利	-	-	-	-	-	102,491	-	102,491		
110 年 1 至 6 月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(269)	(269)		
110 年 1 至 6 月綜合損益總額	-	-	-	-	-	102,491	(269)	102,222		
109 年度盈餘指撥及分配：										
法定盈餘公積	-	-	-	21,604	-	(21,604)	-	-		
現金股利 六(十五)	-	-	-	-	-	(94,853)	-	(94,853)		
採用權益法認列關聯企業及合資之變動數 六(五)	-	-	2,207	-	-	-	-	2,207		
110 年 6 月 30 日餘額	\$ 271,009	\$ 610,544	\$ 2,207	\$ 97,451	\$ 99	\$ 654,760	(\$ 393)	\$ 1,635,677		

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳威仁



經理人：陳威仁



會計主管：王姿惠



生 展 生 物 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 129,263	\$ 140,005
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨 (利益)損失	六(四)(十九)	(45)	195
預期信用減損利益	十二	(480)	(2,086)
存貨跌價損失(回升利益)	六(三)	334	(5)
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之 份額	六(五)	(4,339)	-
折舊費用	六(六)(七) (二十一)	39,077	35,065
不動產、廠房及設備轉列費用	六(六)(二十五)	204	736
處分不動產、廠房及設備淨損失	六(十九)	367	75
各項攤提	六(九)(二十一)	1,089	1,467
利息收入	六(十七)	(177)	(1,042)
利息費用	六(二十)	1,679	970
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		(77,470)	(33,464)
應收票據一關係人		(138)	(4,086)
應收帳款		(56,840)	(70,997)
應收帳款一關係人		6,542	10,842
其他應收款		(1)	-
存貨		(25,907)	(62,135)
預付款項		7,747	288
長期應收票據及款項		1,429	(2,574)
淨確定福利資產－非流動		(1,436)	(1,278)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債－流動		6,038	(427)
應付票據		4,393	8,393
應付帳款		43,206	33,275
其他應付款		(2,333)	(11,947)
營運產生之現金流入		72,202	41,270
收取之利息		177	1,042
支付之利息		(1,657)	(970)
支付之所得稅		(28,821)	(30,579)
營業活動之淨現金流入		41,901	10,763

(續次頁)

生 展 生 物 科 技 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 現 金 流 量 表
民 國 110 年 及 109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	110 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>		
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動增加	\$ -	(\$ 98,000)
取得採用權益法之投資	六(五) (273,840)	-
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十五) (26,567)	(80,527)
無形資產增加	六(九) -	(52)
預付設備款增加	(7,144)	(51,059)
存出保證金增加	(1,044)	(64)
投資活動之淨現金流出	(308,595)	(229,702)
<u>籌資活動之現金流量</u>		
短期借款增加	六(二十六) 30,000	-
短期借款減少	六(二十六) (30,000)	-
租賃本金償還	六(二十六) (6,988)	(5,781)
舉借長期借款	六(二十六) 50,000	-
存入保證金減少	六(二十六) -	(19)
籌資活動之淨現金流入(流出)	43,012	(5,800)
匯率影響數	(143)	(212)
本期現金及約當現金減少數	(223,825)	(224,951)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 423,417	519,393
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 199,592	\$ 294,442

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳威仁



經理人：陳威仁



會計主管：王姿惠



生展生物科技股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 110 年及 109 年第二季
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一)生展生物科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據公司法之規定，於民國 88 年 4 月 28 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要經營項目為微生物醫藥原料藥、生物性農藥、肥料及生化營養品研究、開發、生產、製造及銷售，及預防醫學銷售等業務。
- (二)本公司股票自民國 105 年 9 月 26 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。
- (三)生達化學製藥股份有限公司持有本公司 46.68%股權，且為本公司之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 110 年 7 月 28 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 110 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第9號、國際會計準則第39號、國際財務報導準則第7號、國際財務報導準則第4號及國際財務報導準則第16號之第二階段修正「利率指標變革」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第16號之修正「2021年6月30日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國110年4月1日(註)

(註)金管會允許提前於民國110年1月1日適用。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：

(1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。

(2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

(1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司指受本集團控制之個體，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

(2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

(3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司	子公司	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說明
			110年 6月30日	109年 12月31日	109年 6月30日	
生展生物 科技股 份有限 公司	SYNGEN BIOTECH INTERNATIONAL SDN. BHD.	微生物醫藥 原料藥及生 化營養品研 究、開發、 生產、製造 及銷售，以 及預防醫學 銷售等業務	100.00	100.00	100.00	—

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣(即功能性貨幣)衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1) 外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2) 外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。
- (3) 外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。
- (4) 所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體，其財務績效和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- (1) 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- (2) 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- (3) 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(五) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期將於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。

- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小者。
2. 定期存款符合上述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 按攤銷後成本衡量之金融資產

1. 係指同時符合下列條件者：
 - (1)在以收取合約現金流量為目的之經營模式下持有該金融資產。
 - (2)該金融資產之合約條款產生特定日期之現金流量，完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。
2. 本集團持有不符合約當現金之定期存款，因持有期間短，折現之影響不重大，係以投資金額衡量。

(八) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於損益認列股利收入。

(九) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十) 存 貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本之計算採加權平均法。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法。淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。若成本高於淨變現價值時，則提列跌價損失，列入當期營業成本；淨變現價值回升時，則於貸方餘額範圍內沖減評價項目，並列入當期營業成本減項。

(十一) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就按攤銷後成本衡量之金融資產，考量所有合理且可佐證之資訊（包括前瞻性者）後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十二) 金融資產之除列

當本集團對收取來自金融資產現金流量之合約權利失效時，將除列金融資產。

(十三) 出租人之租賃交易－營業租賃

營業租賃之租賃收益扣除給予出租人之任何誘因，於租賃期間內按直線法攤銷認列為當期損益。

(十四) 採用權益法之投資／關聯企業

1. 關聯企業係指所有本集團對其有重大影響而無控制之個體，一般係指直接或間接持有其 20% 以上表決權之股份。本集團對關聯企業之投資採用權益法處理，取得時依成本認列。
2. 本集團對關聯企業取得後之損益份額認列為當期損益，對其取得後之其他綜合損益份額則認列為其他綜合損益。如本集團對任一關聯企業之損失份額等於或超過其在該關聯企業之權益（包括任何其他無擔保之應收款），本集團不認列進一步之損失，除非本集團對該關聯企業發生法定義務、推定義務或已代其支付款項。
3. 當關聯企業發生非損益及其他綜合損益之權益變動且不影響對關聯企業之持股比例時，本集團將所有權益變動按持股比例認列為「資本公積」。
4. 本集團與關聯企業間交易所產生之未實現損益業已依其對關聯企業之權益比例銷除；除非證據顯示該交易所轉讓之資產已減損，否則未實現損失亦予以銷除。關聯企業之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。

5. 關聯企業增發新股時，若本集團未按比例認購或取得，致使投資比例發生變動但仍對其有重大影響，該股權淨值變動之增減數係調整「資本公積」及「採用權益法之投資」。若致使投資比例下降者，除上述調整外，與該所有權權益之減少有關而先前已認列於其他綜合損益之利益或損失，且該利益或損失於處分相關資產或負債時須被重分類至損益者，依減少比例重分類至損益。
6. 當本集團處分關聯企業時，如喪失對該關聯企業之重大影響，對於先前認列於其他綜合損益與該關聯企業有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對關聯企業之重大影響時，將該利益或損失自權益重分類為損益。如對關聯企業之所有權權益降低但仍對其有重大影響，僅按比例將先前在其他綜合損益中認列之金額依上述方式轉出。

(十五) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一會計年度結束日對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

<u>資 產 名 稱</u>	<u>耐 用 年 限</u>
房屋及建築(含附屬設備)	2~50年
機器設備	2~50年
水電設備	4~15年
運輸設備	2~ 5年
出租資產	3~ 4年
其他設備	2~15年

(十六) 承租人之租賃交易－使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括固定給付，減除可收取之任何租賃誘因。後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。
3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：
 - (1) 租賃負債之原始衡量金額；及
 - (2) 於開始日或之前支付之任何租賃給付。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中。

(十七) 無形資產

1. 專門技術移轉費、向外購買技術及代理權支付之權利金、商標及專利權，係以取得成本為入帳基礎，並依直線法按估計耐用年限 8～20 年攤銷。

2. 電腦軟體

以取得成本為入帳基礎，依直線法按估計耐用年限 3～20 年攤銷。

3. 權利金(非確定耐用年限)

技術移轉權利金以取得成本認列，經評估該權利金將在可預見的未來持續產生淨現金流入，故視為非確定耐用年限，不予以攤銷，並每年定期進行減損測試。

(十八) 非金融資產減損

1. 本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可回收金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。
2. 非確定耐用年限無形資產，係定期估計其可回收金額，當可回收金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。

(十九) 借 款

係指向銀行借入之長、短期款項。本集團於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(二十) 應付票據及帳款

1. 係指因賒購原物料、商品或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。
2. 屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(二十一) 金融負債之除列

本集團於合約明定之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(二十二) 員工福利

1. 短期員工福利

係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣期間一致之政府公債之市場殖利率。

B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。

C. 期中期間之退休金成本係採用前一會計年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為董事會決議日前一收盤價。

(二十三) 所得稅

1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。
3. 遞延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遞延所得稅負債則不予認列，若遞延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遞延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遞延所得稅資產實現或遞延所得稅負債清償時預期適用之稅率及稅法為準。
4. 遞延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遞延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遞延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遞延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

(二十四) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十五) 股利分配

分派予本公司股東之現金股利於本公司董事會決議分派股利時於財務報告認列為負債，分派股票股利則於股東會決議時認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股股本。

(二十六) 收入認列

1. 商品銷售

- (1) 本集團銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對於產品銷售之通路及價格具有裁量權，且本集團並無尚未履行之履約義務可能影響客戶接受該產品時。當產品被運送至指定地點，陳舊過時及減失之風險已移轉予客戶，且客戶依據銷售合約接受產品，或有客觀證據證明所有接受標準皆已滿足時，商品交付方屬發生。
- (2) 上述銷售收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。銷貨交易之收款條件通常為出貨後 60 至 150 天內收款，因移轉所承諾之商品或服務予客戶與客戶付款間之時間間隔未有超過一年者，因此本集團並未調整交易價格以反映貨幣時間價值。
- (3) 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約價款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

2. 取得客戶合約成本

本集團為取得客戶合約所發生之增額成本雖預期可回收，惟相關合約期間短於一年，故將該等成本於發生時認列於費用。

(二十七) 政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十八) 營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一) 會計政策採用之重要判斷

無此情事。

(二)重要會計估計及假設

存貨之評價

1. 由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於不同通路之市場需求及效期等因素影響，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。
2. 民國 110 年 6 月 30 日，本集團存貨之帳面金額為\$282,836。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
現金：			
庫存現金	\$ 776	\$ 521	\$ 858
支票存款及活期存款	134,738	357,392	124,701
	<u>135,514</u>	<u>357,913</u>	<u>125,559</u>
約當現金：			
定期存款	64,078	65,504	168,883
	<u>\$ 199,592</u>	<u>\$ 423,417</u>	<u>\$ 294,442</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日持有之三個月以上定期存款(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產—流動」)金額分別為\$—、\$—及\$98,000。
3. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日均未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)應收票據及帳款淨額

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收票據	<u>\$ 140,760</u>	<u>\$ 63,290</u>	<u>\$ 139,595</u>
應收帳款	\$ 253,125	\$ 196,285	\$ 232,612
減：備抵損失	(<u>565</u>)	(<u>1,045</u>)	(<u>733</u>)
	<u>\$ 252,560</u>	<u>\$ 195,240</u>	<u>\$ 231,879</u>

1. 應收票據(含關係人)之帳齡分析如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
未逾期	\$ 141,096	\$ 62,715	\$ 155,474
逾期30天內	207	761	-
逾期31-60天	26	-	-
逾期61-90天	11	256	-
	<u>\$ 141,340</u>	<u>\$ 63,732</u>	<u>\$ 155,474</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
未逾期	\$ 260,671	\$ 223,141	\$ 225,474
逾期30天內	23,787	6,428	15,680
逾期31-60天	1,739	6,395	1,787
逾期61-90天	108	61	-
逾期91-120天	18	-	181
逾期121-150天	-	-	262
逾期151天以上	-	-	1,338
	<u>\$ 286,323</u>	<u>\$ 236,025</u>	<u>\$ 244,722</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

3. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 109 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含關係人)餘額為\$302,491。
4. 在不考慮所持有之擔保品及其他信用增強之情況下，本集團信用風險最大之暴險金額為其帳面金額。
5. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日均未持有作為應收票據及帳款擔保之擔保品。
6. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日均未有將應收票據及帳款提供質押之情形。
7. 相關應收票據及帳款信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三) 存 貨

	110 年	6 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
商 品	\$ 27,202	(\$ 1,812)	\$ 25,390
原 料	81,044	(4,696)	76,348
物 料	41,671	(4,701)	36,970
在 製 品	54,641	(3,481)	51,160
製 成 品	98,378	(5,410)	92,968
	<u>\$ 302,936</u>	<u>(\$ 20,100)</u>	<u>\$ 282,836</u>
	109 年	12 月	31 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
商 品	\$ 29,197	(\$ 1,435)	\$ 27,762
原 料	59,002	(7,997)	51,005
物 料	36,013	(5,568)	30,445
在 製 品	50,775	(701)	50,074
製 成 品	104,563	(4,065)	100,498
	<u>\$ 279,550</u>	<u>(\$ 19,766)</u>	<u>\$ 259,784</u>
	109 年	6 月	30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 金 額
商 品	\$ 29,582	(\$ 1,930)	\$ 27,652
原 料	76,324	(2,957)	73,367
物 料	36,111	(4,152)	31,959
在 製 品	71,685	(2,234)	69,451
製 成 品	84,945	(4,908)	80,037
	<u>\$ 298,647</u>	<u>(\$ 16,181)</u>	<u>\$ 282,466</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	110年4至6月	109年4至6月
已出售存貨成本	\$ 237,917	\$ 217,666
存貨跌價回升利益(註)	(71)	(1,154)
少分攤固定製造費用	275	-
存貨盤虧	11	83
存貨報廢損失	-	437
	<u>\$ 238,132</u>	<u>\$ 217,032</u>

	110年1至6月	109年1至6月
已出售存貨成本	\$ 433,810	\$ 384,289
存貨跌價損失(回升利益)(註)	334 (5)	
少分攤固定製造費用	2,606	-
存貨盤(盈)虧	(93)	166
存貨報廢損失	-	437
	<u>\$ 436,657</u>	<u>\$ 384,887</u>

(註)本集團因報廢及出售以前年度已提列備抵跌價損失之存貨，致產生存貨跌價回升利益而認列銷貨成本之減少。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
非上市、上櫃、興櫃股票	\$ 6,500	\$ 6,500	\$ 6,500
評價調整	(3,751)	(3,796)	(3,640)
	<u>\$ 2,749</u>	<u>\$ 2,704</u>	<u>\$ 2,860</u>

1. 本集團於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨 110 年及 109 年 1 至 6 月認列之淨(損失)利益(表列「其他利益及損失」)分別為(\$98)及\$33 暨\$45 及(\$195)。
2. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日均未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供質押之情形。
3. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動信用風險之資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(五) 採用權益法之投資

	110年1至6月
1月1日	\$ -
取得採用權益法之投資	273,840
採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	4,339
採用權益法之投資盈餘分派	(997)
採用權益法認列之關聯企業及合資股權淨值之變動數	2,207
其他綜合損益變動數	(125)
6月30日	<u>\$ 279,264</u>

本集團於民國 110 年 1 月以私募方式參與金穎生物科技股份有限公司現金增資發行之普通股，其權利受限情形係依證券交易法第 43 條之 8 相關規定辦理。民國 109 年 1 月至 6 月則無此情事。

1. 關聯企業：

(1) 本集團重大關聯企業之基本資訊如下：

公 司 名 稱	主要營業場所	持 股 比 率	關係之性質	衡量方法
		110年6月30日		
金穎生物科技 股份有限公司	台灣	29.42%	策略投資	權益法

民國 109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日則無此情事。

(2) 本集團重大關聯企業－金穎生物科技股份有限公司之彙總性財務資訊如下：

A. 資產負債表

	110年6月30日
流動資產	\$ 779,592
非流動資產	528,882
流動負債	(439,768)
非流動負債	(157,183)
淨資產總額	\$ 711,523
占關聯企業淨資產之份額	\$ 209,330
商譽	70,651
對關聯企業交易之未實現損益	(717)
關聯企業帳面價值	\$ 279,264

B. 綜合損益表

	110年1至6月
收入	\$ 234,575
繼續營業單位本期淨利	\$ 21,738
其他綜合損益(稅後淨額)	(383)
本期綜合損益總額	\$ 21,355

民國 109 年 1 月至 6 月無此情事。

(3) 上述採用權益法之投資係有公開活絡之市場報價，其公允價值於民國 110 年 6 月 30 日為\$435,600。

(4) 本集團持有金穎生物科技股份有限公司 29.42%股權，為該公司單一最大股東，惟本集團未掌握該公司股東會出席率過半數之表決權且未與其他股東有約定互相商議或共同訂定決策之情事，顯示本集團無實際能力主導攸關活動，故判斷對該公司不具控制，僅具重大影響力。

2. 本集團於民國 110 年 1 至 6 月因採用權益法之投資，其所認列之採用權益法關聯企業及合資損益之份額為\$4,339，係依被投資公司同期間經會計師核閱之財務報告計算而得。

3. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日未有將採用權益法之投資提供質押之情形。

(六) 不動產、廠房及設備

	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>水電設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>出租資產</u>	<u>其他設備</u>	<u>未完工程 及待驗設備</u>	<u>合 計</u>
<u>110年1月1日</u>								
成本	\$ 529,504	\$ 435,904	\$ 64,518	\$ 774	\$ 7,207	\$ 154,989	\$ 79,978	\$ 1,272,874
累計折舊	(67,003)	(216,494)	(52,959)	(722)	(3,290)	(95,857)	—	(436,325)
	<u>\$ 462,501</u>	<u>\$ 219,410</u>	<u>\$ 11,559</u>	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 3,917</u>	<u>\$ 59,132</u>	<u>\$ 79,978</u>	<u>\$ 836,549</u>
<u>110年1至6月</u>								
1月1日	\$ 462,501	\$ 219,410	\$ 11,559	\$ 52	\$ 3,917	\$ 59,132	\$ 79,978	\$ 836,549
增添—成本	685	3,278	—	1,533	—	3,585	23,461	32,542
移轉(註1)	—	1,727	—	—	652	1,827	—	4,206
折舊費用	(4,732)	(18,695)	(673)	(43)	(460)	(7,011)	—	(31,614)
處分—成本	—	(3,239)	—	—	—	(682)	—	(3,921)
—累計折舊	—	2,907	—	—	—	647	—	3,554
淨兌換差額	—	—	—	—	—	(1)	—	(1)
6月30日	<u>\$ 458,454</u>	<u>\$ 205,388</u>	<u>\$ 10,886</u>	<u>\$ 1,542</u>	<u>\$ 4,109</u>	<u>\$ 57,497</u>	<u>\$ 103,439</u>	<u>\$ 841,315</u>
<u>110年6月30日</u>								
成本	\$ 530,189	\$ 437,670	\$ 64,518	\$ 2,307	\$ 7,715	\$ 159,710	\$ 103,439	\$ 1,305,548
累計折舊	(71,735)	(232,282)	(53,632)	(765)	(3,606)	(102,213)	—	(464,233)
	<u>\$ 458,454</u>	<u>\$ 205,388</u>	<u>\$ 10,886</u>	<u>\$ 1,542</u>	<u>\$ 4,109</u>	<u>\$ 57,497</u>	<u>\$ 103,439</u>	<u>\$ 841,315</u>

	房屋及建築	機器設備	水電設備	運輸設備	出租資產	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>109年1月1日</u>								
成本	\$ 378,356	\$ 352,403	\$ 64,292	\$ 774	\$ 7,114	\$ 142,448	\$ 33,171	\$ 978,558
累計折舊	(57,563)	(182,307)	(51,079)	(722)	(3,193)	(83,793)	-	(378,657)
	<u>\$ 320,793</u>	<u>\$ 170,096</u>	<u>\$ 13,213</u>	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 3,921</u>	<u>\$ 58,655</u>	<u>\$ 33,171</u>	<u>\$ 599,901</u>
<u>109年1至6月</u>								
1月1日	\$ 320,793	\$ 170,096	\$ 13,213	\$ 52	\$ 3,921	\$ 58,655	\$ 33,171	\$ 599,901
增添—成本	1,668	39,992	-	-	-	3,304	27,000	71,964
移轉(註2)	810	31,303	-	-	(681)	3,725	-	35,157
折舊費用	(4,727)	(15,758)	(903)	-	(476)	(7,037)	-	(28,901)
處分—成本	-	(184)	-	-	-	(1,136)	-	(1,320)
—累計折舊	-	180	-	-	-	1,065	-	1,245
淨兌換差額	-	-	-	-	-	(4)	-	(4)
6月30日	<u>\$ 318,544</u>	<u>\$ 225,629</u>	<u>\$ 12,310</u>	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 2,764</u>	<u>\$ 58,572</u>	<u>\$ 60,171</u>	<u>\$ 678,042</u>
<u>109年6月30日</u>								
成本	\$ 380,834	\$ 423,834	\$ 64,292	\$ 774	\$ 6,022	\$ 148,011	\$ 60,171	\$ 1,083,938
累計折舊	(62,290)	(198,205)	(51,982)	(722)	(3,258)	(89,439)	-	(405,896)
	<u>\$ 318,544</u>	<u>\$ 225,629</u>	<u>\$ 12,310</u>	<u>\$ 52</u>	<u>\$ 2,764</u>	<u>\$ 58,572</u>	<u>\$ 60,171</u>	<u>\$ 678,042</u>

(註1)其中\$2,521係自存貨轉入；\$1,889係自「預付設備款」轉入；\$204係轉列至費用。

(註2)其中\$6,260係自存貨轉入；\$29,633係自「預付設備款」轉入；\$736係轉列至費用。

1. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日部分廠房及醫療器材供營業租賃使用之帳面價值資訊如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
出租資產	\$ 4,109	\$ 3,917	\$ 2,764

2. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 6 月均無借款成本資本化之情事。
3. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(七) 租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物、機器設備及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 3~20 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，並未有加諸特殊之限制。
2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 179,487	\$ 185,539	\$ 137,958
房屋	1,820	2,937	3,653
機器設備	416	473	529
運輸設備	9,354	9,758	10,162
	<u>\$ 191,077</u>	<u>\$ 198,707</u>	<u>\$ 152,302</u>

	<u>110年4至6月</u>	<u>109年4至6月</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 3,168	\$ 2,484
房屋	336	370
機器設備	28	29
運輸設備	202	258
	<u>\$ 3,734</u>	<u>\$ 3,141</u>

	<u>110年1至6月</u>	<u>109年1至6月</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 6,329	\$ 4,959
房屋	673	744
機器設備	57	57
運輸設備	404	404
	<u>\$ 7,463</u>	<u>\$ 6,164</u>

3. 本集團於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨 110 年及 109 年 1 至 6 月使用權資產之增添金額分別為\$—及\$679 暨\$277 及\$5,923。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	110年4至6月	109年4至6月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 607	\$ 471
屬短期租賃合約或低價值資產租賃之費用	\$ 312	\$ 167
	110年1至6月	109年1至6月
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,224	\$ 947
屬短期租賃合約或低價值資產租賃之費用	\$ 670	\$ 531

5. 本集團於民國 110 年及 109 年 1 至 6 月租賃現金流出總額分別為\$8,882 及\$7,259。

(八) 租賃交易－出租人

1. 本集團以營業租賃方式依一系列之租賃協議出租醫療器材，該些協議陸續於民國 109 年 11 月至 115 年 5 月屆滿，且該些協議並無續約權。另因不可取消合約之未來最低應收租賃款總額如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
不超過1年	\$ 2,170	\$ 780	\$ 808
超過1年但不超過5年	6,152	809	1,184
	<u>\$ 8,322</u>	<u>\$ 1,589</u>	<u>\$ 1,992</u>

2. 本集團於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨 110 年及 109 年 1 至 6 月基於上開營業租賃合約認列租金收入(表列「營業收入」及「其他收入」)分別為\$955 及\$788 暨\$1,637 及\$1,566，且並無變動租賃給付。

(九) 無形資產

	<u>商 標 權</u>	<u>專 利 權</u>	<u>電 腦 軟 體</u>	<u>專門技術移轉費</u>	<u>權 利 金</u>	<u>合 計</u>
<u>110年1月1日</u>						
成本	\$ 784	\$ 5,485	\$ 3,601	\$ 31,843	\$ 19,200	\$ 60,913
累計攤銷及減損	(612)	(3,459)	(3,026)	(24,606)	(1,894)	(33,597)
	<u>\$ 172</u>	<u>\$ 2,026</u>	<u>\$ 575</u>	<u>\$ 7,237</u>	<u>\$ 17,306</u>	<u>\$ 27,316</u>
<u>110年1至6月</u>						
1月1日	\$ 172	\$ 2,026	\$ 575	\$ 7,237	\$ 17,306	\$ 27,316
攤銷費用	(30)	(236)	(114)	(709)	-	(1,089)
6月30日	<u>\$ 142</u>	<u>\$ 1,790</u>	<u>\$ 461</u>	<u>\$ 6,528</u>	<u>\$ 17,306</u>	<u>\$ 26,227</u>
<u>110年6月30日</u>						
成本	\$ 784	\$ 5,485	\$ 3,601	\$ 31,843	\$ 19,200	\$ 60,913
累計攤銷及減損	(642)	(3,695)	(3,140)	(25,315)	(1,894)	(34,686)
	<u>\$ 142</u>	<u>\$ 1,790</u>	<u>\$ 461</u>	<u>\$ 6,528</u>	<u>\$ 17,306</u>	<u>\$ 26,227</u>

	<u>商 標 權</u>	<u>專 利 權</u>	<u>電 腦 軟 體</u>	<u>專門技術移轉費</u>	<u>權 利 金</u>	<u>合 計</u>
<u>109年1月1日</u>						
成本	\$ 784	\$ 5,485	\$ 3,597	\$ 31,843	\$ 19,200	\$ 60,909
累計攤銷及減損	(543)	(2,987)	(2,429)	(23,186)	(1,894)	(31,039)
	<u>\$ 241</u>	<u>\$ 2,498</u>	<u>\$ 1,168</u>	<u>\$ 8,657</u>	<u>\$ 17,306</u>	<u>\$ 29,870</u>
<u>109年1至6月</u>						
1月1日	\$ 241	\$ 2,498	\$ 1,168	\$ 8,657	\$ 17,306	\$ 29,870
增加－單獨取得	52	－	－	－	－	52
攤銷費用	(90)	(236)	(431)	(710)	－	(1,467)
6月30日	<u>\$ 203</u>	<u>\$ 2,262</u>	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 7,947</u>	<u>\$ 17,306</u>	<u>\$ 28,455</u>
<u>109年6月30日</u>						
成本	\$ 836	\$ 5,485	\$ 3,597	\$ 31,843	\$ 19,200	\$ 60,961
累計攤銷及減損	(633)	(3,223)	(2,860)	(23,896)	(1,894)	(32,506)
	<u>\$ 203</u>	<u>\$ 2,262</u>	<u>\$ 737</u>	<u>\$ 7,947</u>	<u>\$ 17,306</u>	<u>\$ 28,455</u>

1. 民國 110 年及 109 年 1 至 6 月無形資產均無借款成本資本化之情事。
2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	110年4至6月	109年4至6月
營業成本	\$ 497	\$ 514
推銷費用	15	113
管理費用	10	10
研究發展費用	11	23
	<u>\$ 533</u>	<u>\$ 660</u>
	110年1至6月	109年1至6月
營業成本	\$ 1,004	\$ 1,060
推銷費用	31	273
管理費用	20	81
研究發展費用	34	53
	<u>\$ 1,089</u>	<u>\$ 1,467</u>

3. 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日均未有將無形資產提供質押之情事。

(十) 短期借款

	110 年 6 月 30 日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	<u>\$ 50,000</u>	0.63%	無
	109 年 12 月 31 日	利率區間	擔保品
無擔保銀行借款	<u>\$ 50,000</u>	0.63%	無

1. 民國 109 年 6 月 30 日則無此情事。
2. 本集團於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨 110 年及 109 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十)財務成本之說明。

(十一) 長期借款

借款性質	到期日區間	利率區間	擔保品	110年6月30日	備註
長期銀行借款					
擔保銀行借款	115.1.15	0.90%	未完工程	<u>\$ 50,000</u>	(註)

(註) 本金寬限 35 個月，自寬限期屆滿後，分 25 期攤還本息。

1. 民國 109 年 12 月 31 及 109 年 6 月 30 日均無此情事。
2. 本集團於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨 110 年及 109 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十)財務成本之說明。

(十二) 退休金

1. 本公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼

續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前6個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予2個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予1個基數，累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度3月底前一次提撥其差額。其相關資訊如下：

- (1)本公司於民國110年及109年4至6月暨110年及109年1至6月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$22及\$—暨\$15及\$—。
- (2)本公司於下一年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$315。

- 2.自民國94年7月1日起，本公司依據中華民國「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司—SYNGEN BIOTECH INTERNATIONAL SDN. BHD.則係按當地政府規定之制度提撥退休公積金，除按月提撥外，無進一步義務。本集團於民國110年及109年4至6月暨110年及109年1至6月依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$2,541及\$2,444暨\$5,114及\$4,832。

(十三) 普通股股本

- 1.本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	110年1至6月	109年1至6月
期初暨期末餘額	27,101	27,101

- 2.截至民國110年6月30日止，本公司額定資本總額為\$500,000，實收資本總額則為\$271,009，分為27,101仟股，每股金額新台幣10元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十四) 資本公積

依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

- 1.依中華民國公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列10%為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。

2. 依本公司章程之規定，本公司每年決算後如有盈餘，依下列順序分派之：

(1) 提繳稅捐。

(2) 彌補歷年之虧損。

(3) 提列10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達資本總額時，不在此限。

(4) 依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積。

(5) 其餘之盈餘連同以前年度未分配盈餘，由董事會視營運需要，擬具分派議案，提請股東會決議後行之。

本公司所處產業發展階段屬成長期，將視目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益與資本適足率，盈餘分配除依前項規定辦理外，當年度股東紅利之分派得以現金或股票方式為之，當年度決算有盈餘時，股東分派之股東紅利為當年度可分配盈餘之10%~80%，其中現金發放比率不低於當年度股東紅利總額之10%，但現金股利每股若低於0.5元，得經股東會決議，改以股票股利發放。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。

4. 本公司於民國109年3月13日經董事會決議對民國108年度之盈餘分派案為現金股利\$81,303(每股新台幣3元)。民國110年3月9日經董事會決議對民國109年度之盈餘分派案為現金股利\$94,853(每股新台幣3.5元)，惟尚未實際配發。

(十六) 營業收入

	110年4至6月	109年4至6月
客戶合約之收入	\$ 383,307	\$ 369,342
其他	955	788
	<u>\$ 384,262</u>	<u>\$ 370,130</u>
	110年1至6月	109年1至6月
客戶合約之收入	\$ 688,030	\$ 636,251
其他	1,637	1,557
	<u>\$ 689,667</u>	<u>\$ 637,808</u>

1. 本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及於某一時點移轉之商品及勞務，可細分為下列主要產品別：

	110年4至6月	109年4至6月
保健食品及原料藥收入	<u>\$ 383,307</u>	<u>\$ 369,342</u>

	110年1至6月	109年1至6月
保健食品及原料藥收入	\$ 688,030	\$ 636,251

2. 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日	109年1月1日
合約負債				
一流動：				
預收貨款	\$ 8,008	\$ 1,970	\$ 2,201	\$ 2,628

本集團於民國 110 年及 109 年 1 月 1 日之合約負債於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨 110 年及 109 年 1 至 6 月認列至收入之金額分別為\$369 及\$482 暨\$1,651 及\$1,921。

(十七) 利息收入

	110年4至6月	109年4至6月
銀行存款利息	\$ 98	\$ 627
	110年1至6月	109年1至6月
銀行存款利息	\$ 177	\$ 1,042

(十八) 其他收入

	110年4至6月	109年4至6月
其他收入	\$ 645	\$ 913
	110年1至6月	109年1至6月
租金收入	\$ -	\$ 9
其他收入	700	1,202
	\$ 700	\$ 1,211

(十九) 其他利益及損失

	110年4至6月	109年4至6月
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨(損失)利益	(\$ 98)	\$ 33
淨外幣兌換損失	(2,825)	(3,612)
處分不動產、廠房及設備淨(損失)利益	(286)	308
什項支出	(22)	-
	(\$ 3,231)	(\$ 3,271)

	110年1至6月	109年1至6月
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益(損失)	\$ 45	(\$ 195)
淨外幣兌換損失	(3,675)	(3,190)
處分不動產、廠房及設備淨損失	(367)	(75)
什項支出	(104)	-
	<u>(\$ 4,101)</u>	<u>(\$ 3,460)</u>

(二十) 財務成本

	110年4至6月	109年4至6月
利息費用：		
銀行借款	\$ 228	\$ 4
租賃負債	607	471
	<u>\$ 835</u>	<u>\$ 475</u>
	110年1至6月	109年1至6月
利息費用：		
銀行借款	\$ 455	\$ 23
租賃負債	1,224	947
	<u>\$ 1,679</u>	<u>\$ 970</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	110年	4至	6月
性質別 / 功能別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 40,925	\$ 29,951	\$ 70,876
折舊費用	15,093	4,457	19,550
攤銷費用	497	36	533
	<u>\$ 56,515</u>	<u>\$ 34,444</u>	<u>\$ 90,959</u>
	109年	4至	6月
性質別 / 功能別	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 41,383	\$ 29,018	\$ 70,401
折舊費用	14,540	4,075	18,615
攤銷費用	514	146	660
	<u>\$ 56,437</u>	<u>\$ 33,239</u>	<u>\$ 89,676</u>

	110 年	1 至	6 月
性 質 別 / 功 能 別	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用	\$ 78,565	\$ 58,293	\$ 136,858
折舊費用	30,123	8,954	39,077
攤銷費用	1,004	85	1,089
	<u>\$ 109,692</u>	<u>\$ 67,332</u>	<u>\$ 177,024</u>

	109 年	1 至	6 月
性 質 別 / 功 能 別	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
員工福利費用	\$ 73,180	\$ 54,054	\$ 127,234
折舊費用	26,185	8,880	35,065
攤銷費用	1,060	407	1,467
	<u>\$ 100,425</u>	<u>\$ 63,341</u>	<u>\$ 163,766</u>

(二十二) 員工福利費用

	110 年	4 至	6 月
性 質 別 / 功 能 別	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
薪資費用	\$ 34,374	\$ 25,480	\$ 59,854
勞健保費用	3,255	2,260	5,515
退休金費用	1,395	1,168	2,563
其他用人費用	1,901	1,043	2,944
	<u>\$ 40,925</u>	<u>\$ 29,951</u>	<u>\$ 70,876</u>

	109 年	4 至	6 月
性 質 別 / 功 能 別	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
薪資費用	\$ 35,846	\$ 24,621	\$ 60,467
勞健保費用	2,660	2,157	4,817
退休金費用	1,196	1,248	2,444
其他用人費用	1,681	992	2,673
	<u>\$ 41,383</u>	<u>\$ 29,018</u>	<u>\$ 70,401</u>

	110 年	1 至	6 月
性 質 別 / 功 能 別	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
薪資費用	\$ 64,919	\$ 49,025	\$ 113,944
勞健保費用	6,766	4,664	11,430
退休金費用	2,798	2,331	5,129
其他用人費用	4,082	2,273	6,355
	<u>\$ 78,565</u>	<u>\$ 58,293</u>	<u>\$ 136,858</u>

	109 年	1 至	6 月
性質別 / 功能別	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
薪資費用	\$ 62,010	\$ 44,585	\$ 106,595
勞健保費用	5,518	4,482	10,000
退休金費用	2,382	2,450	4,832
其他用人費用	3,270	2,537	5,807
	<u>\$ 73,180</u>	<u>\$ 54,054</u>	<u>\$ 127,234</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況(即稅前利益扣除分派員工及董事酬勞前之利益)扣除累積虧損後，如尚有餘額，應就其餘額提撥 1%~3%為員工酬勞及就其餘額提撥不高於 3%為董事酬勞。
2. 本公司於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨 110 年及 109 年 1 至 6 月員工酬勞估列金額分別為\$895 及\$894 暨\$1,981 及\$1,473；董事酬勞估列金額分別為\$895 及\$894 暨\$1,981 及\$1,473，前述金額帳列薪資費用項目，係依各年度之獲利情況，以章程所定之成數為基礎估列。經董事會決議之民國 109 年度員工酬勞及董事酬勞合計為\$5,390，其與民國 109 年度財務報告認列之員工酬勞及董事酬勞合計為\$6,168 之差異為(\$778)，主要係估列計算之差異，業已調整於民國 110 年度損益中。另本公司民國 109 年度員工酬勞及董事酬勞尚未實際配發。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用：

所得稅費用組成部分：

	110年4至6月	109年4至6月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 16,334	\$ 19,803
以前年度所得稅低(高)估數	698	(4,254)
	<u>17,032</u>	<u>15,549</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(332)	(444)
所得稅費用	<u>\$ 16,700</u>	<u>\$ 15,105</u>

	110年1至6月	109年1至6月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 26,624	\$ 29,851
以前年度所得稅低(高)估數	698	(4,254)
	<u>27,322</u>	<u>25,597</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(550)	(390)
所得稅費用	<u>\$ 26,772</u>	<u>\$ 25,207</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 108 年度，且截至民國 110 年 7 月 28 日止未有行政救濟之情事。

(二十四) 每股盈餘

	110 年 4 至 6 月		
		加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>	<u>稅後金額</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	<u>\$ 61,081</u>	27,101	<u>\$ 2.25</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 61,081		
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	<u>-</u>	<u>19</u>	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 61,081</u>	<u>27,120</u>	<u>\$ 2.25</u>
	109 年 4 至 6 月		
		加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>	<u>稅後金額</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	<u>\$ 74,616</u>	27,101	<u>\$ 2.75</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 74,616		
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	<u>-</u>	<u>13</u>	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 74,616</u>	<u>27,114</u>	<u>\$ 2.75</u>

	110 年	1 至 6 月	
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)	
稅後金額			
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 102,491	27,101	\$ 3.78
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 102,491		
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	27	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 102,491	27,128	\$ 3.78
	109 年	1 至 6 月	
	加權平均 流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)	
稅後金額			
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 114,798	27,101	\$ 4.24
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 114,798		
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	23	
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 114,798	27,124	\$ 4.23

(二十五) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收付之投資活動：

	110年1至6月	109年1至6月
購置不動產、廠房及設備	\$ 32,542	\$ 71,964
加：期初應付票據	647	18,370
期初應付設備款(表列 「其他應付款」)	1,311	4,966
減：期末應付票據	(3,896)	(11,111)
期末應付設備款(表列 「其他應付款」)	(4,037)	(3,662)
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	\$ 26,567	\$ 80,527

2. 不影響現金流量之營業、投資及籌資活動：

	110年1至6月	109年1至6月
(1)存貨轉列不動產、廠房及設備	\$ 2,521	\$ 6,260
(2)預付設備款轉列不動產、廠房及設備	\$ 1,889	\$ 29,633
(3)不動產、廠房及設備轉列費用	\$ 204	\$ 736
(4)採用權益法之投資盈餘分派尚未收取數	\$ 997	\$ -
(5)已宣告未發放之現金股利	\$ 94,853	\$ 81,303

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債 (含一年內到期部分)	長期借款	合 計
110年1月1日	\$ 50,000	\$ 200,276	\$ -	\$ 250,276
籌資現金流量之淨變動	-	(6,988)	50,000	43,012
其他非現金之變動	-	(124)	-	(124)
匯率變動之影響	-	(43)	-	(43)
110年6月30日	\$ 50,000	\$ 193,121	\$ 50,000	\$ 293,121

	租賃負債 (含一年內到期部分)	存入保證金	合 計
109年1月1日	\$ 153,413	\$ 19	\$ 153,432
籌資現金流量之淨變動	(5,781)	(19)	(5,800)
其他非現金之變動	5,923	-	5,923
匯率變動之影響	(75)	-	(75)
109年6月30日	\$ 153,480	\$ -	\$ 153,480

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
生達化學製藥股份有限公司(生達)	最終母公司
勝霖藥品股份有限公司(勝霖)	關聯企業
金穎生物科技股份有限公司	關聯企業
升訊網路科技股份有限公司	兄弟公司
怡發科技股份有限公司	兄弟公司
端強實業股份有限公司	兄弟公司
盈盈生技製藥股份有限公司	兄弟公司
江蘇生達生技醫藥有限公司	兄弟公司

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 銷貨

	<u>110年4至6月</u>	<u>109年4至6月</u>
商品銷售：		
生達	\$ 16,829	\$ 15,539
關聯企業	10,837	7,756
兄弟公司	4,412	501
	<u>\$ 32,078</u>	<u>\$ 23,796</u>
	<u>110年1至6月</u>	<u>109年1至6月</u>
商品銷售：		
生達	\$ 29,130	\$ 27,904
關聯企業	18,540	18,386
兄弟公司	8,349	1,540
	<u>\$ 56,019</u>	<u>\$ 47,830</u>

銷貨予關係人之交易價格係由雙方議價決定，其收款條件為月結 2～3 個月電匯或收取 2～3 個月期票；一般客戶則為月結 30～120 天收款。

2. 進貨

	<u>110年4至6月</u>	<u>109年4至6月</u>
商品購買：		
關聯企業	\$ 8,252	\$ -
生達	1,090	693
兄弟公司	1,090	1,523
	<u>\$ 10,432</u>	<u>\$ 2,216</u>
	<u>110年1至6月</u>	<u>109年1至6月</u>
商品購買：		
關聯企業	\$ 14,540	\$ -
生達	2,300	2,008
兄弟公司	2,142	2,029
	<u>\$ 18,982</u>	<u>\$ 4,037</u>

向關係人進貨之交易價格係由雙方議價決定，其付款條件為現金支付或月結後支付 1～3 個月期票；一般供應商則為隔月支付 1～4 個月期票或電匯。

3. 租賃交易－承租人

	<u>租賃標的物</u>	<u>租金決定方式</u>	<u>租金支付方式</u>
生達	土地及建物(註)	議價	按月支付
	機器設備	議價	全額預付

(註)台南市新營區新卯舍段 995、996 地號土地及 163、172 建號建物。

- (1) 租賃期間為民國 103 年 1 月 1 日至 114 年 2 月 28 日，自租賃期間開始之日起，按月繳付租金。於租賃期間得參考公告地價調幅由雙方議定調整租金。
- (2) 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日使用權資產餘額分別為\$5,481、\$6,551 及\$7,621。
- (3) 本集團於民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日認列之租賃負債帳面金額分別為\$5,473、\$6,558 及\$7,636，於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨 110 年及 109 年 1 至 6 月認列之利息費用分別為\$17 及\$24 暨\$36 及\$49(表列「財務成本」)。

4. 其他費用

	110年4至6月	109年4至6月
生達	\$ 4,419	\$ 4,538
其他	2,148	783
	<u>\$ 6,567</u>	<u>\$ 5,321</u>
	110年1至6月	109年1至6月
生達	\$ 7,223	\$ 8,539
其他	2,751	1,529
	<u>\$ 9,974</u>	<u>\$ 10,068</u>

5. 應收關係人款項

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應收票據：			
兄弟公司	\$ 580	\$ 442	\$ 471
生達	-	-	15,408
	<u>\$ 580</u>	<u>\$ 442</u>	<u>\$ 15,879</u>
應收帳款：			
生達	\$ 18,999	\$ 23,305	\$ 3,823
關聯企業	11,379	16,109	8,235
兄弟公司	2,820	326	52
	<u>\$ 33,198</u>	<u>\$ 39,740</u>	<u>\$ 12,110</u>

應收關係人款項主要來自商品銷售交易，該應收款項並無抵押及附息。

6. 應付關係人款項

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
應付票據：			
生達	\$ 1,812	\$ 984	\$ 1,576
兄弟公司	1,177	350	706
關聯企業	476	—	—
	<u>\$ 3,465</u>	<u>\$ 1,334</u>	<u>\$ 2,282</u>
應付帳款：			
關聯企業	\$ 5,414	\$ 22	\$ —
兄弟公司	260	1,106	—
生達	—	—	334
	<u>\$ 5,674</u>	<u>\$ 1,128</u>	<u>\$ 334</u>
其他應付款：			
關聯企業	\$ 998	\$ 2,471	\$ 353
生達	925	1,441	705
兄弟公司	23	23	31
	<u>\$ 1,946</u>	<u>\$ 3,935</u>	<u>\$ 1,089</u>

應付關係人款項主要來自進貨交易、廠房租金、水電費及其他費用等，該應付款項並無附息。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	110年4至6月	109年4至6月
薪資及其他短期員工福利	\$ 1,346	\$ 1,343
其他長期員工福利	18	17
	<u>\$ 1,364</u>	<u>\$ 1,360</u>
	110年1至6月	109年1至6月
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,650	\$ 2,535
其他長期員工福利	35	34
	<u>\$ 2,685</u>	<u>\$ 2,569</u>

八、質押之資產

本集團資產提供擔保明細如下：

	帳	面	價	值	
資 產 項 目	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日		擔 保 用 途
房屋及建築－淨額(註)	\$ 176,664	\$ 178,749	\$ 181,283		長期借款擔保
機器設備－淨額(註)	25,727	28,552	30,205		長期借款擔保
其他設備－淨額(註)	128	168	210		長期借款擔保
未完工程(註)	100,314	77,213	－		長期借款擔保
	<u>\$ 302,833</u>	<u>\$ 284,682</u>	<u>\$ 211,698</u>		

(註)表列「不動產、廠房及設備」。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，本集團不動產、廠房及設備等已簽約採購尚未支付金額分別為\$42,732、\$66,030及\$171,317。

(二)截至民國 110 年 6 月 30 日、109 年 12 月 31 日及 109 年 6 月 30 日止，本集團因購料已開立尚未使用信用狀餘額分別為\$1,534、\$2,262及\$2,830。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障公司能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	<u>110年6月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡			
量之金融資產			
強制透過損益按公允	\$ 2,749	\$ 2,704	\$ 2,860
價值衡量之金融資產			
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 199,592	\$ 423,417	\$ 294,442
按攤銷後成本衡量之	-	-	98,000
金融資產			
應收票據(含關係人)	141,340	63,732	155,474
應收帳款(含關係人)	285,758	234,980	243,989
其他應收款	998	-	19
存出保證金	2,493	1,449	2,206
長期應收票據及款項	3,976	5,405	3,604
	<u>\$ 634,157</u>	<u>\$ 728,983</u>	<u>\$ 797,734</u>

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 50,000	\$ 50,000	\$ -
應付票據	81,189	73,547	107,287
應付帳款	110,252	67,046	88,226
其他應付款	172,471	77,203	151,016
長期借款	50,000	-	-
	<u>\$ 463,912</u>	<u>\$ 267,796</u>	<u>\$ 346,529</u>
租賃負債	<u>\$ 193,121</u>	<u>\$ 200,276</u>	<u>\$ 153,480</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、利率風險、及價格風險）、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 本集團財務部透過與本公司及子公司營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

A. 匯率風險

- (A) 本集團部分之進銷貨係以美元、日圓、歐元及人民幣等外幣為計價單位，公允價值將隨市場匯率波動而改變，惟本集團持有之外幣資產及負債部位及收付款期間約當，可將市場風險相互抵銷，故預期不致產生重大之匯率風險。
- (B) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣（本公司之功能性貨幣為新台幣，子公司之功能性貨幣為馬來西亞幣），故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	110 年	6 月	30 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳 面 價 值

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 3,397	27.86	\$ 94,640
歐元：新台幣	372	33.15	12,332
日圓：新台幣	2,808	0.252	708
人民幣：新台幣	4,008	4.309	17,270

金融負債

貨幣性項目

美元：新台幣	84	27.86	2,340
日圓：新台幣	5,495	0.252	1,385

	109 年	12 月	31 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳 面 價 值

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 3,584	28.48	\$ 102,072
歐元：新台幣	92	35.02	3,222
日圓：新台幣	18,276	0.276	5,044
人民幣：新台幣	20,987	4.377	91,860

金融負債

貨幣性項目

美元：新台幣	62	28.48	1,766
日圓：新台幣	15	35.02	525

	109 年	6 月	30 日
	外幣(仟元)	匯 率	帳 面 價 值

(外幣:功能性貨幣)

金融資產

貨幣性項目

美元：新台幣	\$ 3,043	29.63	\$ 90,164
歐元：新台幣	133	33.27	4,425
日圓：新台幣	28,478	0.275	7,831
人民幣：新台幣	24,776	4.191	103,836

金融負債

貨幣性項目

美元：新台幣	77	29.63	2,282
日圓：新台幣	171	0.275	47

(C)有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值/貶值1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國110年

- 及 109 年 1 至 6 月稅後淨利將分別減少/增加\$970 及\$1,631。
- (D)本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 110 年及 109 年 4 至 6 月暨 110 年及 109 年 1 至 6 月認列之全部兌換損失(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$2,825 及\$3,612 暨 \$3,675 及\$3,190。

B. 價格風險

- (A)本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- (B)本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 110 年及 109 年 1 至 6 月之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少\$22 及\$23。

C. 現金流量及公允價值利率風險

- (A)本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之長、短期借款，使本集團暴露於現金流量利率風險。本集團民國 110 年及 109 年 1 至 6 月按浮動利率計算之借款係以新台幣計價。
- (B)當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 110 年及 109 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別減少或增加\$4 及\$—，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款一旦逾期，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。逾期超過 90 天則視為已發生違約。

D. 本集團按客戶評等之特性將對客戶之應收票據及帳款分組，採用簡化作法以準備矩陣法為基礎估計預計信用損失，並納入對未來前瞻性之考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，預計損失率區間為 0.19%~100%，以估計應收票據及帳款之備抵損失。本集團採簡化作法之應收票據及帳款之備抵損失變動表如下：

	110 年	1 至	6 月
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日餘額	\$ -	\$ 1,045	\$ 1,045
減損損失迴轉	-	(480)	(480)
6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 565</u>	<u>\$ 565</u>
	109 年	1 至	6 月
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日餘額	\$ -	\$ 2,819	\$ 2,819
減損損失迴轉	-	(2,086)	(2,086)
6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 733</u>	<u>\$ 733</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 本集團所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則由集團財務部統籌規劃將剩餘資金投資於付息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。
- C. 本集團未動用借款額度明細如下：

	110年6月30日	109年12月31日	109年6月30日
浮動利率			
一年內到期	\$ 235,626	\$ 244,898	\$ 152,170
一年以上到期	<u>787,569</u>	<u>867,568</u>	<u>290,779</u>
	<u>\$ 1,023,195</u>	<u>\$ 1,112,466</u>	<u>\$ 442,949</u>

D. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

<u>110 年 6 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 50,007	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	81,189	-	-	-
應付帳款	110,252	-	-	-
其他應付款	172,471	-	-	-
租賃負債	16,431	15,216	38,731	142,710
長期借款	448	448	50,710	-
<u>109 年 12 月 31 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 50,163	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	73,547	-	-	-
應付帳款	67,046	-	-	-
其他應付款	77,203	-	-	-
租賃負債	16,516	16,016	39,983	148,954
<u>109 年 6 月 30 日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
應付票據	\$ 107,287	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	88,226	-	-	-
其他應付款	151,016	-	-	-
租賃負債	13,450	13,450	32,311	109,171

E. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
 - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。
 - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
 - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。
- 本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款、存入保證金、長期應收票據及款項、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債及長期借款）之帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

<u>110年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 2,749	\$ 2,749

<u>109年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 2,704	\$ 2,704

<u>109年6月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合 計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ -	\$ -	\$ 2,860	\$ 2,860

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

- A. 金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。
- B. 評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

4. 民國 110 年及 109 年 1 至 6 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 民國 110 年及 109 年 1 至 6 月第三等級之變動情形如下：

	110年1至6月	109年1至6月
1月1日	\$ 2,704	\$ 3,055
認列於損益(註)	45	(195)
6月30日	<u>\$ 2,749</u>	<u>\$ 2,860</u>

(註)表列「其他利益及損失」。

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型，以確保評價結果係屬合理。

	110年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上 櫃公司 股票	\$ 2,749	可類比上 市上櫃 公司法	缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流 通性折價 愈高，公 允價值愈 低

	109年12月31日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上 櫃公司 股票	\$ 2,704	可類比上 市上櫃 公司法	缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流 通性折價 愈高，公 允價值愈 低

	109年6月30日 公允價值	評價技術	重大不可 觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公 允價值關係
非衍生權益工具：					
非上市上 櫃公司 股票	\$ 2,860	可類比上 市上櫃 公司法	缺乏市場流 通性折價	30%	缺乏市場流 通性折價 愈高，公 允價值愈 低

7. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益之影響如下：

		110 年 6 月 30 日		109 年 12 月 31 日		109 年 6 月 30 日	
		認列於損益		認列於其他綜合損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具缺乏市場流通性折價	± 3%	\$ 118	(\$ 118)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
		109 年 12 月 31 日		109 年 6 月 30 日		109 年 6 月 30 日	
		認列於損益		認列於其他綜合損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具缺乏市場流通性折價	± 3%	\$ 116	(\$ 116)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
		109 年 6 月 30 日		109 年 6 月 30 日		109 年 6 月 30 日	
		認列於損益		認列於其他綜合損益		認列於其他綜合損益	
輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
權益工具缺乏市場流通性折價	± 3%	\$ 123	(\$ 123)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

(四) 其他事項

因新型冠狀病毒肺炎疫情流行以及政府推動多項防疫措施之影響，本集團配合「企業因應嚴重特殊傳染性肺炎疫情持續營運指引」，業已採行因應工作場所衛生管理相關措施並持續管理相關事宜，所有廠房採分流分倉管制進行運作，且對各項營運亦無重大不利影響。另本公司因應金管會公告之「因應疫情公開發行公司股東會延期召開相關措施」，依其指示延期召開原訂之股東會。

十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 110 年 1 至 6 月之資訊)

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情事。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者：無此情事。
9. 從事衍生工具交易：無此情事。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情事。

(二) 轉投資事業相關資訊

請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

截至民國 110 年 6 月 30 日止，本集團並未以任何方式轉赴大陸地區投資。

(四) 主要股東資訊

請詳附表四。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本集團營運決策者係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團為單一應報導部門。本集團之企業組成、劃分部門內之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	110年1至6月	109年1至6月
外部收入淨額	\$ 689,667	\$ 637,808
折舊及攤銷	40,166	36,532
利息收入	177	1,042
利息費用	1,679	970
部門稅前利益	129,263	140,005
部門資產	2,330,206	2,059,130
部門負債	694,529	534,361

(三) 部門損益、資產與負債之調節資訊

向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益、總資產及總負債金額，係與本集團合併財務報表採一致之衡量方式，故無須調節。

生展生物科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）

民國110年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 項 目	期		末		備 註
				股數(股)	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
生展生物科技 股份有限公司	股票： 成大創業投資股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	650,000	\$ 2,749	4.17%	\$ 2,749	—

生展生物科技股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上

民國110年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱	帳列項目	交易對象	關 係	期 初		買 入		賣 出				期 末		
					股 數	金 額	股 數	金 額	股 數	售 價	帳 面 成 本	處分損益	股 數	金 額	
生展生物科技 股份有限公司	股票： 金穎生物科技 股份有限公司	採用權益法 之投資	金穎生物科技 股份有限公司	-	-	\$ -	12,000,000	\$ 273,840	-	\$ -	\$ -	\$ -	-	12,000,000	\$ 273,840

生展生物科技股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國110年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有 股數(股)	比 率	帳 面 金 額	被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本 期 期 末	去 年 年 底						
生展生物科技 股份有限公司	SYNGEN BIOTECH INTERNATIONAL SDN. BHD.	馬來西亞	微生物醫藥原料藥及 生化營養品研究、 開發、生產、製造 及銷售，以及預防 醫藥銷售等業務	\$ 7,322	\$ 7,322	1,000,000	100.00	\$ 2,122	(\$ 415)	(\$ 415)	子公司
生展生物科技 股份有限公司	金穎生物科技股份有限公司	台灣	保健食品與包裝食品 批發、生物製品與 保健食品之技術服 務業務	273,840	-	12,000,000	29.42	279,264	21,738	4,339	關聯企業

(註)本表金額涉及外幣者，期末餘額及帳面價值係以財務報告日之匯率(馬來幣：新台幣1：6.7100)換算為新台幣；本期損益則係以民國110年1至6月平均匯率(馬來幣：新台幣1：6.8710)換算為新台幣。

生展生物科技股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國110年6月30日

附表四

主要股東名稱	股份	
	持有股數(股)	持股比例
生達化學製藥股份有限公司	12,651,146	46.68%
陳威仁	1,581,634	5.83%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有本公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。
至於本公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。